

株式会社
セブン銀行

発行：2022年1月
株式会社セブン銀行
企画部 コーポレート・コミュニケーション室
〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1
丸の内センタービルディング
TEL 03-3211-3041

当社に関するお問合せ先

■ コンタクトセンター

- セブン銀行口座をお持ちのお客さま
0088-21-1189 (通話料無料) または 03-5610-7730 (有料)
- セブン銀行口座をお持ちでないお客さま
0120-77-1179 (通話料無料)

受付時間 9:00 ~ 18:00 / 日曜・祝日を除く月曜～土曜
※カード紛失などの理由による口座の利用停止については、24時間受付けています。

■ セブン銀行WEBサイトアドレス

<https://www.sevenbank.co.jp/>



【当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関】

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772

受付日 月～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く)

受付時間 9:00 ~ 17:00

この統合報告書は色覚の個人差を問わず、より多くの人に見やすいよう、カラーユニバーサルデザインに配慮してつくられています。



ユニバーサルデザイン(UD)の考え方に基づき、より多くの人に見やすく読み間違えにくいデザインの文字を採用しています。



有害な廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。印刷物1部当たりの製造・流通・破棄に要するCO₂排出量2,798g-CO₂eqを国内クレジットを用いてオフセットしています。



有害な有機溶剤を植物油などにおきかえ、その含有量を1%未満に抑えたインキを使用しています。



FSC®(森林管理協議会)が「環境保全・社会的な利益などの面で適切に管理されている」と認められた森林の木材を使った用紙を使用しています。



この印刷物は、リサイクルを阻害しない資材だけを使用しており、再び印刷用の紙へリサイクルできます。



一般社団法人日本印刷産業連合会の環境基準であるグリーンプリンティング認定を受けた印刷工場で製造しています。



中間 ディスクロージャー誌
2021年4月1日～2021年9月30日

Interim Report **2021**

For The Six Months ended September 30, 2021

SEVEN BANK, LTD.

PURPOSE

お客さまの「あったらいいな」を超えて、
日常の未来を生みだし続ける。

未来の芽は、いつもお客さまの想いの中に生まれる。

「セブン-イレブンにATMがあったら」
そんなお客さまの想いが私たちを生んだ。
はじめに、お客さまの想い。
それが私たちの原点。

時代とともに
お客さまの想いの変化し、多様化しても、
私たちの姿勢は「変わらない」。
そして、そのために私たちは「変わり続ける」。

STORY

「近くて便利」、「信頼と安心」を実現する
ユニークな銀行として、
人と社会を支え続ける新たな取り組みへ。
その上で、一人ひとりの暮らしに寄り添い、
金融サービスの枠を超え、
独創的な新しい価値づくりへの挑戦へ。

誰よりもお客さまのいちばん近くで
想いを、望みを共にすること。
テクノロジーと人の力で、常識を跳び超え、
その実現に挑むこと。
そして、あらゆる人にもっと便利な、
日常の未来を生みだし続けること。

私たちセブン銀行は、そのために存在します。

社是

1. 私たちは、お客さまに信頼される誠実な企業でありたい。
2. 私たちは、株主、お取引先、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。
3. 私たちは、社員に信頼される誠実な企業でありたい。

経営理念

1. お客さまのニーズに的確に応え、信頼される銀行を目指します。
2. 社員一人一人が、技術革新の成果をスピーディーに取り入れ、自己変革に取り組んでいきます。
3. 安全かつ効率的な決済インフラの提供を通じて、我が国の金融システムの安定と発展に貢献します。

倫理憲章 (項目のみ抜粋)

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. お客さま第一主義の実践と時代のニーズに合ったより高い利便性の提供
3. 誠実・公正な行動
4. 社会とのコミュニケーション
5. 人間性の尊重

目次

ごあいさつ P3

財務情報

経営成績 P5
 中小企業の経営の改善及び地域の活性化
 のための取組の状況 P6
 中間貸借対照表 P7
 中間損益計算書 P8
 中間株主資本等変動計算書 P9
 中間連結貸借対照表 P11
 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 P12
 中間連結株主資本等変動計算書 P13
 中間連結キャッシュ・フロー計算書 P14
 その他の財務等情報 P19

企業情報

会社概要 P40
 営業所の名称及び所在地 P40
 組織図 P41
 大株主の状況、株主構成 P41
 開示項目一覧 P42

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、
有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

発行にあたって

主な報告内容

2021年度上期の事業活動と今後の取組みおよび2021年度中間決算発表項目を中心に記載しています。

報告対象期間

原則2021年4月1日～2021年9月30日

報告対象分野

当社の事業・サービス、社会的責任 (CSR)、財務関連情報について開示・報告しています。

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー (情報開示) 資料です。くわしい開示項目は42ページをご覧ください。

発行日

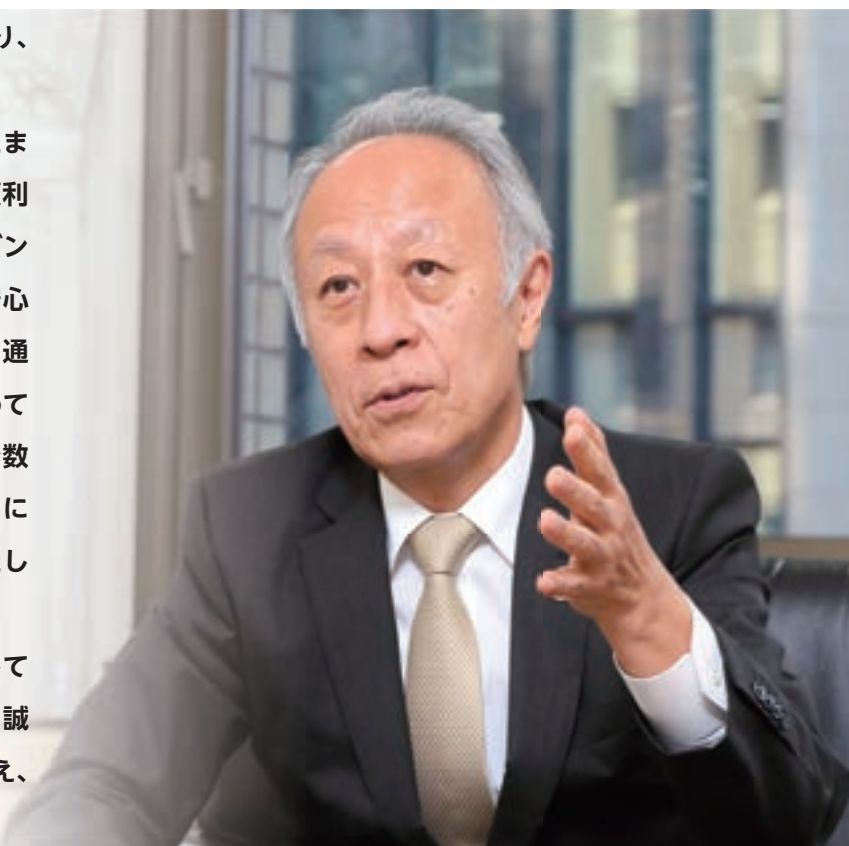
今回の発行 (中間ディスクロージャー誌2021) 2022年1月

次回の発行 (統合報告書ディスクロージャー誌2022) 2022年7月 (予定)

株主の皆さまには平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

セブン銀行は2021年4月、創業20周年を迎えました。「セブン・イレブンにATMがあったら便利なのに…」そんなお客さまの声から誕生したセブン銀行は、「いつでも、どこでも、だれでも、安心して」ご利用いただけるATMサービスの提供を通じ、安全かつ効率的な決済インフラの構築に努めてまいりました。おかげさまで、国内ATM設置台数は25,936台となり、1日約230万人のお客さまにご利用いただく社会インフラの一つへと成長いたしました。

私たちは、新たな事業・サービスの創造を通じて「社会課題解決への貢献」と「企業価値向上」に誠実かつ真面目に取り組む、社会の期待と信頼に応え、持続的成長の実現に努めてまいります。



代表取締役社長 舟竹 泰昭

「パーパス」、中期経営計画を定め、第二の成長を実現する

時代は100年に一度とも言われる大転換期にあります。新型コロナウイルスの感染が拡大する中、デジタル化が大きく進み、お客さまの行動様式も、お客さまや社会が企業に求めるものも、大きく変わってきています。その中で、私たちの事業もまた大きな変化が求められています。

創業20周年の節目にあたり、“お客さまの「あったらいいな」を超えて、日常の未来を生みだし続ける。”という「パーパス(存在意義)」を策定しました。このパーパスのもと、セブン銀行は、お客さまのニーズを超えて新しいサービスを提供し、社会的価値の拡大を目指してまいります。

また、変化をチャンスと捉え、第二の成長を具体化するための中期経営計画をスタートしました。

成長戦略、社会課題解決への貢献、企業変革を3つの柱とし、「近くて便利」、「信頼と安心」を実現するユニークな銀行として、人と社会を支え続ける新たな取組みに挑戦し続けていきます。

本業であるATMプラットフォーム戦略では、ATMの新たな役割として、キャッシュレス決済の身近な入口となるATMでのスマートフォン決済事業者の現金チャージ取引を開始し、「安心・安全」な現金取引チャネルとして、好評をいただいております。さらに、現金プラットフォームからATM+(プラス)への進化を遂げるべく「第4世代ATM」への入替を順次進め、約3割、8,200台の入替を完了しました。2021年9月には「第4世代ATM」の認証機能を活用し、ATM本人確認サービスの実証実験を開

始しました。従来のATMにはなかった多機能型プラットフォームとして、ATM利用の新たな可能性を広げていきます。

また、事業の多角化を進めるため、中期経営計画では、「ATMプラットフォーム戦略」に加え、「リテール戦略」「法人戦略」「海外戦略」を成長戦略として位置付けました。

「リテール戦略」では、セブン&アイグループとの連携の強化と、UI、UXを追求したユニークな金融商品の提供を進めてまいります。2020年4月にサービスを開始した「Myセブン銀行」アプリは最短10分で口座開設手続きが完了し、キャッシュカード到着前でもセブン銀行ATMで入出金、ローンサービスの取引ができるため好評をいただいております。累計ダウンロード数は、90万件を超えました。また、プリペイドカード等の事業者向けに後払い決済機能「セブン銀行後払いサービス」の提供を2021年9月より開始しました。

「法人戦略」では、これまでセブン銀行が培った信頼性の高い事務処理能力や高い水準にある認証技術、セキュリティ機能を磨き上げ、金融機関を中心とする法人のお客さまのビジネスを支援してまいります。2021年8月にマネーローディング等を防ぐ対策の基準をつくる国際組織が第4次対日相互審査報告書を公表し、金融機関を始めとする特定事業者には、一層の

マネーローディングへの態勢強化が求められることとなりました。連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーでは、金融犯罪対策に関する知見を活かし、銀行や新たに金融サービスに参入する事業者に向けてマネーローディングのシステム提供から事務運営の受託を一括して提供するサービスを展開しています。また、連結子会社の株式会社ACSiON(アクション)では、不正検知プラットフォームの「Detecker(ディテッカー)」やオンライン本人確認サービス「proost(プルースト)」の提供を拡大し、デジタル化が進む中、益々求められてくる「安心・安全」を提供できる金融インフラの確立に努めております。

「海外戦略」では、連結子会社のFCTI,Inc.による米国セブン・イレブン店舗へ設置したATMの安定稼働と収益・利益への貢献に加え、成長するアジア地域でのビジネス拡大への取組みも強化しております。インドネシアでは連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL (ATMi) が自社ATM運営を柱として事業拡大を図り、展開するATM台数は1,763台まで拡大しました。フィリピンでは連結子会社Pito AxM Platform,Inc. (PAPI) がフィリピン国内のセブン・イレブン店舗にATM設置を開始し、着実にATM設置台数および利用件数を増加させております。

このような取組みの結果、当中間期の連結業績は、経常収益674億円、経常利益150億円となりました。

注)各種実績の数値は2021年9月末時点のものです。

株主の皆さまからのご支援にお応えして

当社では従来より、安定的な配当を株主の皆さまへの利益還元の基本方針としております。当中間期では期初の計画通り、1株当たり5.5円の配当を実施いたしました。

今後も社会課題の解決と企業の成長を両立させる方

針のもと、新たな分野への積極的投資、インフラ事業者としての事業継続に必要なリスクへの備えを行いつつ、株主の皆さまへの還元を着実に実施してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*会計監査人の監査について

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

経営成績

(2021年度中間期) 単位未満は切捨てて表示しております。

(1) 経営成績に関する定性的情報

当期間の経営成績

2021年度中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にありますが、ワクチン接種の進展や各種政策の実施により、先行きについては持ち直しが期待されます。しかし、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動への影響は、引続き注視が必要な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。ATM総利用件数は増加したものの、銀行向けの新たなATM受入手数料体系の導入、第4世代ATMを含む将来へ向けた成長投資・費用増加を主因に、当中間期の当社連結業績は、経常収益67,425百万円、経常利益15,079百万円、親会社株主に帰属する中間純利益10,897百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益54,652百万円、経常利益14,726百万円、中間純利益10,078百万円となりました。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当中間期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から引続き厳しい状態にありますが、預貯金金融機関の取引件数が持ち直したことに加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を大きく上回る水準で推移いたしました。

2021年9月末現在のATM設置台数は25,936台(2020年9月末比2.1%増)、当中間期のATM1日1台

当たり平均利用件数は95.2件(前年同期間比8.6%増)、ATM総利用件数は447百万件(同11.0%増)となりました。なお、2021年9月末現在の提携金融機関等は616社(注)、第4世代ATMの2021年9月末時点での設置台数は8,232台(2020年9月末比164.0%増)となりました。

また、ATMの安心・安全なサービス範囲の拡大に向け、第4世代ATMのeKYC機能(容貌の生体認証による本人確認機能)を活用したATM本人確認サービスの実証実験を2021年9月27日より開始しております。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

また、スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」は、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスに加え、シンプルで使いやすいUI・UXを高く評価いただき、2021年9月末現在、累計ダウンロード数は94万件となっております。個人のお客さまの預金口座数は2,442千口座(2020年9月末比8.3%増)と順調に増加し、個人向け預金残高は5,369億円(同7.5%増)、個人向けローンサービスの残高は258億円(同13.1%増)となりました。

なお、2021年9月21日より「セブン銀行後払いサービス」を開始しております。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc.は、景気の持ち直しが継続していることに加え、米国政府による給付金支給等の景気刺激策による効果もあり、前年同期を上回るATM利用件数となりました。米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2021年6月末時点でATM設置台数は9,006台(2020年6月末比15.5%減)、うち米国セブン・イレブン店舗内設置ATMは8,651台(同1.8%増)となりました。

また、FCTI, Inc.の連結対象期間(2021年1～6月)の業績は、前年より実施している米国セブン・イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理に加え、政策金利が低位で継続推移したことによる資金調達費用の低下等により経常収益106.8百万米ドル(前年同期間比8.6%減)、経常利益13.9百万米ドル(同2.7%増)、中間純利益13.5百万米ドル(同0.4%増)となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT.ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2021年6月末時点のATM設置台数は1,399台(2020年6月末比299.7%増)と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc.は、2021年2月にATM運営事業を開始し、フィリピン国内のセブン・イレブン店舗へATM設置を行い、2021年6月末時点のATM設置台数は366台となっております。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

当社は中小企業を含む法人向けの融資業務を行っていないことから、記載すべき事項はありません。

(2) 財政状態に関する定性的情報(連結)

資産

総資産は、1,192,730百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が934,420百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が72,902百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が84,616百万円となっております。

負債

負債は、952,813百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は772,368百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は402,435百万円、定期預金残高は134,509百万円となっております。

純資産

純資産は、239,916百万円となりました。このうち利益剰余金は173,105百万円となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2021年度中間期決算発表時点では2021年5月7日発表の業績予想に変更はありません。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が当社事業に大きな影響を与える可能性もあり、今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

中間貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
資産の部		
1 現金預け金	883,378	918,811
2 有価証券	89,789	89,361
貸出金	23,558	25,792
外国為替	0	0
未収収益	8,391	7,900
3 ATM仮払金	84,100	84,157
その他資産	5,105	6,105
その他の資産	5,105	6,105
有形固定資産	13,531	19,119
無形固定資産	30,289	31,949
前払年金費用	310	463
繰延税金資産	8,144	776
支払承諾見返	—	1,937
貸倒引当金	△45	△282
資産の部合計	1,146,555	1,186,092

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
負債の部		
4 預金	741,061	774,531
譲渡性預金	800	1,260
5 社債	105,000	105,000
6 ATM仮受金	43,958	47,388
その他負債	20,354	19,685
未払法人税等	4,860	4,872
資産除去債務	359	346
その他の負債	15,134	14,466
賞与引当金	358	388
株式給付引当金	567	690
支払承諾	—	1,937
負債の部合計	912,100	950,883
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	173,861	174,471
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	173,861	174,471
繰越利益剰余金	173,861	174,471
自己株式	△1,081	△1,076
株主資本合計	234,229	234,843
その他有価証券評価差額金	225	365
評価・換算差額等合計	225	365
純資産の部合計	234,454	235,209
負債及び純資産の部合計	1,146,555	1,186,092

1 現金預け金

ATMに入っている現金及び日本銀行等に預けているお金。

2 有価証券

主に為替決済の担保のために日本銀行等に預けている債券等。

3 ATM仮払金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで出金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお支払いするお金。

4 預金

個人預金(普通預金、定期預金)と法人預金(提携金融機関とのATM仮払金・ATM仮受金の決済や売上金入金等で利用)等の合計。

5 社債

ATM運営に必要な現金の安定的な調達及び金利上昇リスクに備えるための社債。

6 ATM仮受金

提携先の銀行をはじめとした金融機関のお客さまが、当社のATMで入金した際、翌営業日の当該金融機関との決済までのあいだ、一時的にお預かりするお金。

中間損益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
7 経常収益	55,178	54,652
資金運用収益	1,789	1,944
(うち貸出金利息)	1,732	1,883
(うち有価証券利息配当金)	14	15
役員取引等収益	52,650	52,042
7 (うちATM受入手数料)	49,050	48,217
その他業務収益	129	152
その他経常収益	608	512
経常費用	37,366	39,925
資金調達費用	263	257
(うち預金利息)	36	25
役員取引等費用	9,900	10,509
8 (うちATM設置支払手数料)	7,842	8,215
9 (うちATM支払手数料)	271	341
営業経費	27,137	29,033
その他経常費用	64	124
経常利益	17,811	14,726
特別損失	39	191
固定資産処分損	39	191
税引前中間純利益	17,772	14,534
法人税、住民税及び事業税	4,420	4,440
法人税等調整額	1,030	15
法人税等合計	5,450	4,456
中間純利益	12,322	10,078

7 経常収益・ATM受入手数料

提携金融機関等のお客さまが、当社ATMを利用された際に、当該金融機関等からいただくのがATM受入手数料で、経常収益の約90%を占める。

8 ATM設置支払手数料

ATM設置に伴い株式会社セブン・イレブン・ジャパンや株式会社イトーヨーカ堂等に支払う手数料。

9 ATM支払手数料

ATMへの装填現金準備を委託している副幹事行への手数料等。

中間株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,702	30,702	30,702	0	168,025	168,025	△338	229,091
当中間期変動額								
新株の発行	21	21	21					43
剰余金の配当					△6,485	△6,485		△6,485
中間純利益					12,322	12,322		12,322
自己株式の取得							△770	△770
自己株式の処分							27	27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	21	21	21	—	5,836	5,836	△742	5,137
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	173,861	173,861	△1,081	234,229

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	499	499	274	229,866
当中間期変動額				
新株の発行				43
剰余金の配当				△6,485
中間純利益				12,322
自己株式の取得				△770
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△274	△274	△274	△549
当中間期変動額合計	△274	△274	△274	4,588
当中間期末残高	225	225	—	234,454

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246
当中間期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					10,078	10,078		10,078
自己株式の取得								—
自己株式の処分							4	4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,592	3,592	4	3,596
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	174,471	174,471	△1,076	234,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	440	440	—	231,687
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△6,486
中間純利益				10,078
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△74	△74	—	△74
当中間期変動額合計	△74	△74	—	3,522
当中間期末残高	365	365	—	235,209

注記事項(2021年度中間期)

●重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物： 6年～18年
ATM： 5年
その他： 2年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
[銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針](日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。

(2)賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
(3)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当中間会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4)株式給付引当金
株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. 収益の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

●会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。詳細は「中間連結財務諸表 注記事項 会計方針の変更」に記載のとおりであります。

●追加情報

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)
当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)に対して、業績連動型株式報酬制度を導入しております。詳細は、「中間連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前事業年度の「財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

●中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	18,050百万円
----	-----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	57百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はありません。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	60百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,537百万円
また、その他の資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,973百万円
中央清算機関差入証拠金	800百万円

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	24,669百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	24,669百万円

8. 当社連結子会社であるPT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALの金融機関からの借入債務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	1,937百万円
--	----------

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	2,555百万円
無形固定資産	4,658百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額	
子会社株式	16,050百万円
関連会社株式	2,000百万円

●収益認識関係

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、「中間連結財務諸表 注記事項 収益認識関係」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

中間連結貸借対照表

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	894,048	934,420
有価証券	77,048	72,902
貸出金	22,859	25,864
外国為替	0	0
ATM仮払金	84,249	84,616
その他資産	16,064	16,885
有形固定資産	15,826	21,971
無形固定資産	32,457	34,451
退職給付に係る資産	410	973
繰延税金資産	889	722
貸倒引当金	△35	△77
資産の部合計	1,143,818	1,192,730

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (2020年9月30日)	2021年度中間期 (2021年9月30日)
負債の部		
預金	737,894	772,368
譲渡性預金	800	1,260
借入金	300	1,532
社債	105,000	105,000
ATM仮受金	43,958	47,388
その他負債	25,318	23,896
賞与引当金	519	600
退職給付に係る負債	3	6
役員退職慰労引当金	5	—
株式給付引当金	567	690
繰延税金負債	113	71
負債の部合計	914,481	952,813
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,712
利益剰余金	163,512	173,105
自己株式	△1,081	△1,076
株主資本合計	223,880	233,465
その他有価証券評価差額金	225	365
為替換算調整勘定	3,674	4,143
退職給付に係る調整累計額	55	337
その他の包括利益累計額合計	3,955	4,847
非支配株主持分	1,501	1,603
純資産の部合計	229,337	239,916
負債及び純資産の部合計	1,143,818	1,192,730

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	68,309	67,425
資金運用収益	1,777	1,956
（うち貸出金利息）	1,718	1,887
（うち有価証券利息配当金）	14	15
役員取引等収益	65,352	64,704
（うちATM受入手数料）	61,503	60,372
その他業務収益	136	164
その他経常収益	1,042	600
経常費用	49,517	52,345
資金調達費用	269	291
（うち預金利息）	36	25
役員取引等費用	17,776	17,807
（うちATM設置支払手数料）	14,145	14,147
（うちATM支払手数料）	1,400	1,180
営業経費	31,097	33,670
その他経常費用	373	576
経常利益	18,792	15,079
特別利益	12	423
固定資産処分益	12	7
持分変動利益	—	415
特別損失	50	195
固定資産処分損	50	195
税金等調整前中間純利益	18,754	15,307
法人税、住民税及び事業税	4,463	4,475
法人税等調整額	121	11
法人税等合計	4,585	4,487
中間純利益	14,169	10,820
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△68	△77
親会社株主に帰属する中間純利益	14,237	10,897

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	14,169	10,820
その他の包括利益	△389	662
その他有価証券評価差額金	△274	△74
為替換算調整勘定	△108	759
退職給付に係る調整額	△6	△21
中間包括利益	13,779	11,482
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,863	11,537
非支配株主に係る中間包括利益	△83	△54

中間連結株主資本等変動計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2020年度中間期(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,702	30,757	155,760	△338	216,882
当中間期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△6,485		△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益			14,237		14,237
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分				27	27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△54			△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	21	△33	7,752	△742	6,998
当中間期末残高	30,724	30,724	163,512	△1,081	223,880

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	3,767	62	4,329	274	1,346	222,833
当中間期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益							14,237
自己株式の取得							△770
自己株式の処分							27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△274	△93	△6	△374	△274	154	△494
当中間期変動額合計	△274	△93	△6	△374	△274	154	6,503
当中間期末残高	225	3,674	55	3,955	—	1,501	229,337

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			10,897		10,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分				4	4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△12	4,411	4	4,403
当中間期末残高	30,724	30,712	173,105	△1,076	233,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440	3,407	359	4,207	—	1,407	234,676
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益							10,897
自己株式の取得							—
自己株式の処分							4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△74	736	△21	640	—	196	836
当中間期変動額合計	△74	736	△21	640	—	196	5,240
当中間期末残高	365	4,143	337	4,847	—	1,603	239,916

中間連結キャッシュ・フロー計算書

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	2020年度中間期 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	2021年度中間期 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,754	15,307
減価償却費	6,779	7,858
持分法による投資損益(△は益)	154	545
貸倒引当金の増減(△)	10	△10
賞与引当金の増減額(△は減少)	△51	△18
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△42	△95
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	0	—
株式給付引当金の増減額(△は減少)	331	56
資金運用収益	△1,777	△1,956
資金調達費用	269	291
有価証券関係損益(△)	49	—
固定資産処分損益(△は益)	37	187
持分変動損益(△は益)	—	△415
貸出金の純増(△)減	423	△1,535
預金の純増減(△)	54,134	△10,290
譲渡性預金の純増減(△)	—	510
借入金の純増減(△)	108	906
ATM未決済資金の純増(△)減	△3,380	△574
資金運用による収入	1,899	2,024
資金調達による支出	△301	△286
その他	122	825
小計	77,522	13,330
法人税等の支払額	△7,292	△3,848
法人税等の還付額	—	22
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,230	9,504
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△16,831	△1,389
有価証券の償還による収入	10,448	6,592
有形固定資産の取得による支出	△3,976	△6,309
有形固定資産の売却による収入	12	7
無形固定資産の取得による支出	△7,257	△6,262
無形固定資産の売却による収入	100	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,503	△7,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	183	238
ストックオプションの行使による収入	0	—
配当金の支払額	△6,482	△6,484
自己株式の取得による支出	△770	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,068	△6,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55	576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,601	△3,525
現金及び現金同等物の期首残高	848,446	937,945
現金及び現金同等物の中間期末残高	894,048	934,420

注記事項 (2021年度中間期)

●中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 8社
 会社名 FCTI, Inc.
 PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL
 株式会社バンク・ビジネスファクトリー
 株式会社セブン・ペイメントサービス
 Pito AxM Platform, Inc.
 株式会社セブン・グローバルレミット
 株式会社ACSION
 株式会社Credd Finance

- (2) 非連結子会社
 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (2) 持分法適用の関連会社 4社
 会社名
 株式会社セブン・ペイ
 TORANOTEC 株式会社
 TORANOTEC 投信投資顧問株式会社
 株式会社メタックスペイメント
 (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当事項はありません。
 (4) 持分法非適用の関連会社
 該当事項はありません。
 (5) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 5社
 (2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 (2) 固定資産の減価償却の方法
 ① 有形固定資産
 当社の有形固定資産は、定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物： 6年～18年
 ATM： 5年
 その他： 2年～20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 ② 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 (3) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括部が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。なお、当該部署から独立した監査部が査定結果を監査しております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 (4) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(5) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に基づく当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。)及び執行役員(海外居住者を除く。)への当社株式の給付に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(7) 重要な収益の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。
 ・ATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業
 主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入出金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しております。これらのATMサービス等の提供から收受するサービス手数料収入に関して、提携金融機関等の利用者が当社のATMサービス等を利用した時点において収益を認識しており、取引の対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。
 (8) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、当該子会社の中間決算日等の為替相場により換算しております。
 (9) のれんの償却方法及び償却期間
 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
 (10) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。

●会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。
 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。
 また、当該会計基準等の適用により当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。
 なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当中間連結会計期間に係る比較情報については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。
 また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

●追加情報

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(非業務執行取締役及び海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める取締役株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末588百万円、1,895千株であります。

(執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、当社の執行役員(海外居住者を除く。以下同じ。)に対して、中長期的に継続した業績向上への貢献意欲をより一層高めることを目的に、株式付与ESOP信託による業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。
 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、執行役員に対して、当社が定める執行役員株式交付規程に従って、当社株式等が信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、執行役員が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として執行役員の退任時とします。
 (2) 信託に残存する当社の株式
 本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末487百万円、1,675千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の「連結財務諸表」の注記事項(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

●中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	1,573百万円
----	----------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	2百万円
延滞債権額	64百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	0百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額はなりません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	67百万円
-----	-------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	64,537百万円
また、その他資産には保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	2,165百万円
中央清算機関差入証拠金	800百万円

7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	24,669百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	24,669百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	59,283百万円
---------	-----------

●中間連結損益計算書関係

1. 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給与・手当	4,053百万円
退職給付費用	105百万円
減価償却費	7,858百万円
業務委託費	11,134百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

持分法による投資損失	545百万円
------------	--------

●中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	2021年度 期首株式数	2021年度中間期 増加株式数	2021年度中間期 減少株式数	2021年度中間期 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,179,308	—	—	1,179,308	
合計	1,179,308	—	—	1,179,308	
自己株式					
普通株式	3,587	—	16	3,571	(注) 1、2
合計	3,587	—	16	3,571	

(注) 1. 自己株式の減少16千株は、株式付与ESOP信託が保有する当社株式の交付によるものであります。
 2. 2021年度期首及び2021年度中間期末の自己株式数には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式がそれぞれ3,587千株、3,571千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 2021年度中間期中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月21日 取締役会	普通株式	6,486	5.50	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が2021年度中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が2021年度中間期の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月5日 取締役会	普通株式	6,486	利益剰余金	5.50	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	934,420百万円
現金及び現金同等物	934,420百万円

●リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	582百万円
1年超	348百万円
合計	931百万円

●金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	65,993	65,993	—
(2) 貸出金	25,864		
貸倒引当金(*1)	△7		
	25,856	25,856	0
(3) ATM仮払金(*1)	84,611	84,611	—
(4) その他資産(*2)	878		
貸倒引当金(*1)(*2)	△20		
	857	857	—
資産計	177,320	177,320	0
(1) 預金	772,368	772,434	66
(2) 譲渡性預金	1,260	1,260	—
(3) 借入金	1,532	1,532	—
(4) 社債	105,000	105,952	952
(5) ATM仮受金	47,388	47,388	—
負債計	927,548	928,567	1,019

(*1) 貸出金、その他資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、ATM仮払金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) その他資産のうち、時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

非上場株式(*1)	3,420百万円
関連会社株式(*1)	1,573百万円
組合出資金(*2)	1,913百万円
合計	6,908百万円

(*1) 非上場株式、関連会社株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
地方債	—	20,379	—	20,379
社債	—	44,957	—	44,957
株式	656	—	—	656
資産計	656	65,337	—	65,993

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	25,794	62	25,856
ATM仮払金	84,611	—	—	84,611
その他資産	—	857	—	857
資産計	84,611	26,652	62	111,326
預金	—	772,434	—	772,434
譲渡性預金	—	1,260	—	1,260
借入金	—	1,532	—	1,532
社債	—	105,952	—	105,952
ATM仮受金	47,388	—	—	47,388
負債計	47,388	881,179	—	928,567

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券
有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、上場株式がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、地方債、社債がこれに含まれます。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

ATM仮払金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

その他資産

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。また、変動金利によるものはありません。

社債

当社の発行する社債は、日本証券業協会より公表される公社債店頭売買参考統計値から提示された金額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

ATM仮受金

未決済期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル1の時価に分類しております。

●資産除去債務関係

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	677百万円
時の経過による調整額	2百万円
資産除去債務の履行による減少額	△55百万円
その他増減額(△は減少)	20百万円
期末残高	644百万円

●収益認識関係

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社はATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しております。主に提携金融機関等の利用者が、当社ATMを利用した際に預金残高等から入金した現金を受け入れ又は引渡しを行う等のサービスを提供しており、これらのATMサービス等の提供によりサービス手数料収入を収受しております。取引価格は提携金融機関等との契約に基づいて、主にATM利用件数と1件当たり手数料価格を乗じて算定しており、提携金融機関等の利用者がATMサービス等を利用した時点で収益を認識しております。なお、これらの取引に係る対価は概ね履行義務を充足した月の翌月中には受領しております。

●1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額	円	202.69
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、中間期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の株式数は当中間連結会計期間3,571千株であります。		
純資産の部の合計額	百万円	239,916
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,603
(うち非支配株主持分)	百万円	1,603
普通株式にかかる中間期末の純資産額	百万円	238,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	1,175,736

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益	円	9.26
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,897
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	10,897
普通株式の期中平均株式数	千株	1,175,725

(注) 1. 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は当中間連結会計期間3,582千株であります。
2. 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATMプラットフォーム事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国及びインドネシアを中心にATMサービスを展開しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	55,565	12,816	68,382	△72	68,309
セグメント間の内部経常収益	13	—	13	△13	—
計	55,578	12,816	68,395	△86	68,309
セグメント利益	17,581	1,221	18,803	△11	18,792
セグメント資産	1,146,027	13,324	1,159,352	△15,533	1,143,818
その他の項目					
減価償却費	6,322	456	6,779	—	6,779
資金運用収益	1,789	2	1,791	△13	1,777
資金調達費用	263	19	283	△13	269
持分法投資損失(△)	△154	—	△154	—	△154
持分法適用会社への投資額	1,845	—	1,845	—	1,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,296	330	11,626	—	11,626

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2021年度中間期(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
ATM受入手数料	48,344	12,027	60,372	—	60,372
その他	4,295	37	4,332	—	4,332
顧客との契約から生じる経常収益	52,639	12,064	64,704	—	64,704
その他の経常収益	2,598	116	2,714	6	2,720
外部顧客に対する経常収益	55,237	12,181	67,419	6	67,425
セグメント間の内部経常収益	6	—	6	△6	—
計	55,243	12,181	67,425	0	67,425
セグメント利益	13,688	1,253	14,941	138	15,079
セグメント資産	1,190,362	20,541	1,210,903	△18,172	1,192,730
その他の項目					
減価償却費	7,313	544	7,858	—	7,858
資金運用収益	1,948	7	1,956	—	1,956
資金調達費用	257	33	291	—	291
持分法投資損失(△)	△545	—	△545	—	△545
持分法適用会社への投資額	1,573	—	1,573	—	1,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,132	1,137	10,270	—	10,270

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切捨てて表示しております。

主要経営指標【単体】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	60,204	55,178	54,652	120,275	111,672
経常利益	23,218	17,811	14,726	45,013	34,593
中間(当期)純利益	14,291	12,322	10,078	27,675	15,825
資本金	30,701	30,724	30,724	30,702	30,724
発行済株式の総数	1,179,122千株	1,179,308千株	1,179,308千株	1,179,129千株	1,179,308千株
純資産額	223,134	234,454	235,209	229,866	231,687
総資産額	1,083,221	1,146,555	1,186,092	1,091,287	1,192,358
預金残高	663,934	741,061	774,531	686,633	784,892
貸出金残高	23,515	23,558	25,792	23,528	24,350
有価証券残高	82,994	89,789	89,361	80,826	91,173
単体自己資本比率	54.89%	55.16%	53.77%	55.64%	54.59%
従業員数	471人	477人	503人	487人	470人

(注) 1. 従業員数は、役員、執行役員、当社から社外への出向者、パート社員、派遣スタッフを除き、社外から当社への出向者を含めた就業人員であります。
2. 「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

主要経営指標【連結】

(単位：百万円)

	2019年度中間期	2020年度中間期	2021年度中間期	2019年度	2020年度
経常収益	74,509	68,309	67,425	148,553	137,267
経常利益	20,145	18,792	15,079	39,836	35,640
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	13,047	14,237	10,897	26,162	25,905
中間包括利益(包括利益)	13,050	13,779	11,482	25,939	25,605
純資産額	215,357	229,337	239,916	222,833	234,676
総資産額	1,078,839	1,143,818	1,192,730	1,085,885	1,197,158
連結自己資本比率	49.84%	49.06%	49.30%	50.11%	47.93%

(注) 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を採用しております。

営業経費の内訳【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給与・手当	2,433	2,550
退職給付費用	105	84
福利厚生費	21	22
減価償却費	6,292	7,214
土地建物機械賃借料	443	433
営繕費	67	102
消耗品費	0	0
給水光熱費	96	91
旅費	34	36
通信費	2,393	2,466
広告宣伝費	1,026	979
諸会費・寄付金・交際費	23	22
租税公課	932	946
業務委託費	10,142	10,699
保守管理費	1,916	1,975
その他	1,205	1,405
合計	27,137	29,033

(注) 中間損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

業務粗利益及び業務粗利益率等【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務粗利益	44,261	142	44,404	43,213	158	43,372
資金運用収支	1,512	13	1,526	1,687	—	1,687
役員取引等収支	42,749	—	42,749	41,526	6	41,532
その他業務収支	—	129	129	—	152	152
業務粗利益率	55.97%	2.93%	56.15%	47.47%	2.46%	47.65%
業務純益	17,124	142	17,267	14,200	20	14,220
実質業務純益	17,124	142	17,267	14,179	158	14,338
コア業務純益	17,124	142	17,267	14,179	158	14,338
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	17,124	142	17,267	14,179	158	14,338

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出(年換算)しております。
3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
5. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等【単体】

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定①	平均残高	(9,706)	—	(9,706)	(12,841)	—	(12,841)
	利息	157,718	9,706	157,718	181,547	12,841	181,547
	利回り	(—)	—	(—)	(—)	—	(—)
うち貸出金	平均残高	1,775	13	1,789	1,944	—	1,944
	利息	2.24%	0.28%	2.26%	2.13%	—	2.13%
	利回り	23,354	389	23,744	25,212	—	25,212
有価証券	平均残高	1,718	13	1,732	1,883	—	1,883
	利息	14.67%	7.01%	14.55%	14.90%	—	14.90%
	利回り	78,001	9,316	87,318	77,841	12,841	90,683
コールローン	平均残高	14	—	14	15	—	15
	利息	0.03%	—	0.03%	0.03%	—	0.03%
	利回り	3,469	—	3,469	17,158	—	17,158
預け金 (除く無利息分)	平均残高	0	—	0	2	—	2
	利息	0.02%	—	0.02%	0.02%	—	0.02%
	利回り	43,186	—	43,186	48,492	—	48,492
資金調達勘定②	平均残高	42	—	42	43	—	43
	利息	0.19%	—	0.19%	0.17%	—	0.17%
	利回り	897,657	(9,706)	897,657	936,045	(12,841)	936,045
うち預金	平均残高	263	(—)	263	257	(—)	257
	利息	0.05%	—	0.05%	0.05%	—	0.05%
	利回り	755,947	—	755,947	800,604	—	800,604
譲渡性預金	平均残高	36	—	36	25	—	25
	利息	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
	利回り	608	—	608	878	—	878
コールマネー	平均残高	0	—	0	0	—	0
	利息	0.00%	—	0.00%	0.00%	—	0.00%
	利回り	36,101	—	36,101	29,562	—	29,562
社債	平均残高	△6	—	△6	△2	—	△2
	利息	△0.03%	—	△0.03%	△0.02%	—	△0.02%
	利回り	105,000	—	105,000	105,000	—	105,000
資金利ざや(①利回り-②利回り)	234	—	234	234	—	234	
	0.44%	—	0.44%	0.44%	—	0.44%	
	2.18%	0.28%	2.20%	2.08%	—	2.08%	

(注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
2. 資金運用勘定は無利息預金の平均残高を控除して表示しております。

受取・支払利息の増減【単体】

(単位：百万円)

		2020年度中間期			2021年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	46	△10	25	145	—	116
	利率による増減	△44	18	△13	23	△13	38
	純増減	2	8	11	168	△13	155
うち貸出金	残高による増減	28	△10	7	138	—	109
	利率による増減	△28	18	1	26	△13	41
	純増減	0	8	9	164	△13	151
有価証券	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	0
	利率による増減	2	—	1	1	—	1
	純増減	1	—	1	1	—	1
コールローン	残高による増減	0	—	0	1	—	1
	利率による増減	0	—	0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	1	—	1
預け金 (除く無利息分)	残高による増減	17	—	17	4	—	4
	利率による増減	△17	—	△17	△4	—	△4
	純増減	0	—	0	0	—	0
資金調達勘定	残高による増減	△63	—	△63	2	—	2
	利率による増減	△24	△0	△24	△8	—	△8
	純増減	△88	△0	△88	△6	—	△6
うち預金	残高による増減	4	—	4	1	—	1
	利率による増減	△22	—	△22	△11	—	△11
	純増減	△18	—	△18	△10	—	△10
譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	0	—	0
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△0	—	△0	0	—	0
コールマネー	残高による増減	△2	—	△2	0	—	0
	利率による増減	2	—	2	2	—	2
	純増減	0	—	0	3	—	3
借入金	残高による増減	△11	—	△11	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	△11	—	△11	—	—	—
社債	残高による増減	△54	—	△54	—	—	—
	利率による増減	△4	—	△4	0	—	0
	純増減	△58	—	△58	0	—	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

利益率【単体】

(単位：%)

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	2.99	2.38
資本経常利益率	15.24	12.50
総資産中間純利益率	2.07	1.63
資本中間純利益率	10.54	8.55

(注) 中間期の各利益率は年換算しております。

預金の種類別平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
預金合計	755,947	800,604
うち流動性預金	520,974	561,183
定期性預金	234,113	238,446
その他	859	974
譲渡性預金	608	878
総合計	756,556	801,482

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

預金の種類別中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
預金合計	741,061	774,531
うち流動性預金	503,611	538,963
定期性預金	237,359	235,472
その他	91	95
譲渡性預金	800	1,260
総合計	741,861	775,791

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

定期預金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
3ヵ月未満	35,618	44,788
3ヵ月以上6ヵ月未満	39,451	40,668
6ヵ月以上1年未満	40,071	38,944
1年以上2年未満	41,850	30,002
2年以上3年未満	34,314	34,473
3年以上	46,053	46,594
合計	237,359	235,472

(注) 定期預金はすべて固定金利であります。

貸出金の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	397	389	787	7	—	7
当座貸越	22,956	—	22,956	25,205	—	25,205
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	23,354	389	23,744	25,212	—	25,212

貸出金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	700	—	700	—	—	—
当座貸越	22,858	—	22,858	25,792	—	25,792
手形割引	—	—	—	—	—	—
合計	23,558	—	23,558	25,792	—	25,792

貸出金の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期					2021年度中間期				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
貸出金	23,558	—	—	—	23,558	25,792	—	—	—	25,792
うち変動金利	22,858	—	—	—	22,858	25,792	—	—	—	25,792
固定金利	700	—	—	—	700	—	—	—	—	—

(注) 当座貸越(カードローン)は「1年以内」に含めて開示しております。

貸出金の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
保証	22,858	25,792
信用	700	—
合計	23,558	25,792

支払承諾見返の担保別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
保証	—	—
信用	—	1,937
合計	—	1,937

貸出金の用途別内訳【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	23,558	25,792
合計	23,558	25,792

(注) 当座貸越(カードローン)は運転資金に含めております。

貸出金の業種別残高及び総額に占める割合【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
個人	22,858 (97.0%)	25,792 (100.0%)
その他	700 (2.9%)	— (0.0%)
合計	23,558 (100.0%)	25,792 (100.0%)

中小企業等に対する貸出金【単体】

該当事項はありません。

特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

商品有価証券の平均残高【単体】

該当事項はありません。

有価証券の平均残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	21,176	—	21,176	20,724	—	20,724
社債	48,478	—	48,478	48,123	—	48,123
株式	8,312	—	8,312	8,993	—	8,993
その他の証券	34	9,316	9,351	0	12,841	12,841
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	7,085	7,085	—	11,102	11,102
その他	34	2,230	2,265	0	1,739	1,739
合計	78,001	9,316	87,318	77,841	12,841	90,683

有価証券の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
地方債	19,990	—	19,990	20,379	—	20,379
社債	48,855	—	48,855	44,957	—	44,957
株式	9,163	—	9,163	9,606	—	9,606
その他の証券	0	11,779	11,779	0	14,417	14,417
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	9,279	9,279	—	12,503	12,503
その他	0	2,500	2,500	0	1,913	1,913
合計	78,009	11,779	89,789	74,943	14,417	89,361

有価証券の残存期間別残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期						2021年度中間期					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
地方債	705	19,284	—	—	—	19,990	6,414	13,965	—	—	—	20,379
社債	6,903	41,952	—	—	—	48,855	17,326	27,630	—	—	—	44,957
株式	—	—	—	—	9,163	9,163	—	—	—	—	9,606	9,606
その他の証券	—	—	—	—	11,779	11,779	—	—	—	—	14,417	14,417
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	9,279	9,279	—	—	—	—	12,503	12,503
その他	—	—	—	—	2,500	2,500	—	—	—	—	1,913	1,913
合計	7,609	61,236	—	—	20,943	89,789	23,740	41,596	—	—	24,024	89,361

有価証券関係【単体】

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
子会社株式	12,586	16,050
関連会社株式	2,000	2,000
合計	14,586	18,050

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2020年度中間期			2021年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	650	151	498	656	151	504
	債券	20,211	20,201	9	28,258	28,249	9
	地方債	11,979	11,974	5	18,231	18,228	3
	社債	8,231	8,227	4	10,026	10,021	5
	小計	20,861	20,353	507	28,915	28,401	513
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	48,634	48,658	△24	37,078	37,088	△9
	地方債	8,010	8,012	△2	2,148	2,148	△0
	社債	40,623	40,645	△22	34,930	34,940	△9
	小計	48,634	48,658	△24	37,078	37,088	△9
合計		69,496	69,012	483	65,993	65,489	503

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
非上場株式	3,206	3,403
組合出資金	2,500	1,913
合計	5,706	5,316

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

金銭の信託関係【単体】

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
評価差額	324	527
その他有価証券	324	527
(△) 繰延税金負債	99	161
その他有価証券評価差額金	225	365

(注) 市場価格のない組合出資金の評価差額(2020年度中間期△158百万円、2021年度中間期23百万円)については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係【単体】

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年度中間期				2021年度中間期			
		契約金額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約金額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	直物為替先渡取引(NDF) 売建								
	インドネシアルピア	270	—	△2	△2	—	—	—	—
	合計	—	—	△2	△2	—	—	—	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

預貸率【単体】

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	3.17	—	3.17	3.32	—	3.32
平残	3.08	—	3.13	3.14	—	3.14

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

預証率【単体】

(単位：%)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
末残	10.51	—	12.10	9.66	—	11.51
平残	10.31	—	11.54	9.71	—	11.31

(注) 1. 国際業務部門の預金はありません。
2. 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸倒引当金の中間期末残高【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	44	281
個別貸倒引当金	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	45	282

(注) 業務上継続的に発生する未収債権・仮払金等につき、予め定めている償却・引当基準に則し、貸倒引当金を計上しております。

貸倒引当金の期中増減額【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
一般貸倒引当金	△5	117
個別貸倒引当金	0	△0
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	△5	117

貸出金償却額【単体】

該当事項はありません。

リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	2	2
延滞債権	35	57
3ヵ月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	39	60

リスク管理債権【連結】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破綻先債権	2	2
延滞債権	35	64
3ヵ月以上延滞債権	0	0
貸出条件緩和債権	—	—
合計	39	67

資産査定【単体】

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	60
危険債権	—	—
要管理債権	0	0
正常債権	107,848	112,136

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

社債の明細【単体】

銘柄	発行年月日	発行総額	発行価格	期首残高	当中間期 増加額	当中間期 減少額	中間期末残高 (うち1年内償還予定額)	利率	償還期限
	年月日	百万円	円 銭	百万円	百万円	百万円	百万円	%	年月日
第10回無担保社債	2013.3.7	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(-) 0.803	2023.3.20
第11回無担保社債	2014.12.17	15,000	100.00	15,000	—	—	15,000	(-) 0.536	2024.12.20
第12回無担保社債	2017.10.20	30,000	100.00	30,000	—	—	30,000	(-) 0.390	2027.9.17
第13回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(-) 0.160	2023.12.20
第14回無担保社債	2019.1.25	20,000	100.00	20,000	—	—	20,000	(-) 0.385	2028.12.20

自己資本の充実の状況【単体】

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、単体自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	227,743	228,357
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,449
うち、利益剰余金の額	173,861	174,471
うち、自己株式の額(△)	1,081	1,076
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	44	281
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	44	281
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 227,788	228,639
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	21,015	22,166
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	21,015	22,166
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	7,621
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	215	321
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 21,230	30,109
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 206,557	198,529
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	156,350	155,758
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	218,098	213,413
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 374,449	369,172
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	55.16%	53.77%

自己資本の充実の状況[連結]

当社は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。)」に定められた算式に基づいて、国内基準を適用のうえ、連結自己資本比率を算出しております。

なお、信用リスク・アセット額算出においては、標準的手法を採用、オペレーショナル・リスク相当額算出においては、基礎的手法を採用し、マーケット・リスク相当額を不算入としております。

自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

	2020年度中間期末	2021年度中間期末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,394	226,979
うち、資本金及び資本剰余金の額	61,449	61,436
うち、利益剰余金の額	163,512	173,105
うち、自己株式の額(△)	1,081	1,076
うち、社外流出予定額(△)	6,486	6,486
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	3,730	4,481
うち、為替換算調整勘定	3,674	4,143
うち、退職給付に係るものの額	55	337
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35	70
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35	70
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	600	481
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	221,760	232,012
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	24,070	25,113
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	1,488	1,157
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	22,582	23,956
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	27
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	284	675
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	24,362	25,816
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	197,398	206,196
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	137,005	154,476
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	265,332	263,759
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	402,338	418,235
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	49.06%	49.30%

自己資本の充実の状況[単体]

定量的な開示事項

1. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	874	34	887	35
我が国の政府関係機関向け	1,592	63	1,428	57
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,095	883	23,289	931
法人等向け	18,271	730	18,341	733
三月以上延滞等	0	0	0	0
出資等	14,805	592	18,466	738
上記以外	95,108	3,804	87,784	3,511
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,821	72	1,862	74
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	154,569	6,182	152,060	6,082

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,780	71	1,760	70
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	1,937	77
派生商品取引及び長期決済期間取引	0	0	—	—
カレント・エクスポージャー方式	0	0	—	—
派生商品取引	0	0	—	—
外国為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,780	71	3,697	147

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
CVAリスク	0	—
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー
該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額 (単位: 百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,821	72	1,862	74
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額
自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

二) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	8,723	8,536
基礎的手法	8,723	8,536
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 単体総所要自己資本額 (単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスク(標準的手法)	6,254	6,230
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	8,723	8,536
単体総所要自己資本額	14,977	14,766

2. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高(地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞)

(単位: 百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,115,002	0	1,151,225	0
国外	12,427	—	15,376	—
地域別合計	1,127,430	0	1,166,602	0
現金	770,648	—	808,097	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	97,899	—	89,363	—
我が国の地方公共団体向け	19,993	—	20,381	—
地方公共団体金融機構向け	8,743	—	8,876	—
我が国の政府関係機関向け	15,926	—	14,287	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,471	—	112,438	—
法人等向け	29,152	—	28,073	—
上記以外	78,594	0	85,084	0
取引相手の別合計	1,127,430	0	1,166,602	0
1年以下	1,010,953		1,067,224	
1年超	61,268		41,609	
期間の定めのないもの等	55,207		57,768	
残存期間別合計	1,127,430		1,166,602	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	50	△5	44	164	117	281
個別貸倒引当金	0	0	0	0	△0	0
法人	0	0	0	0	△0	0
個人	—	—	—	—	0	0
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	50	△5	45	164	117	282

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位: 百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
0%	888,541	917,841
10%	34,781	29,868
20%	105,469	111,436
50%	—	—
100%	76,544	92,103
150%	0	0
250%	22,093	15,352
1,250%	—	—
合計	1,127,430	1,166,602

3. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ) (単位: 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	10,111	—	—	6,704	—

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	2	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額(カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

6. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第39条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式等エクスポージャー	650	656
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	20,293	23,367

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	49	—

※損益計算書における、株式等損益について記載しております。

ハ) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	151	650	498	151	656	504

ニ) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額

(単位: 百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,821	1,862
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

9. 金利リスクに関する事項

(単位: 百万円)

IRRBB1: 金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	5,113	4,785
2	下方パラレルシフト	4,656	5,433	△5,022	△4,675
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,656	5,433	5,113	4,785
		ホ		へ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	自己資本の額	198,529		206,557	

自己資本の充実の状況[連結]

定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

イ) 信用リスクに対する所要自己資本の額

当社は信用リスク・アセット額の算出において標準的手法を採用しております。

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

オン・バランス項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	874	34	887	35
我が国の政府関係機関向け	1,592	63	1,428	57
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	22,095	883	23,289	931
法人等向け	17,571	702	18,339	733
三月以上延滞等	0	0	7	0
出資等	2,219	88	2,415	96
上記以外	89,050	3,562	104,486	4,179
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	1,821	72	1,862	74
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
合計	135,224	5,408	152,716	6,108

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	1,780	71	1,760	70
原契約期間が1年超のコミットメント	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	—	—	—	—
派生商品取引及び長期決済期間取引	0	0	—	—
カレント・エクスポージャー方式	0	0	—	—
派生商品取引	0	0	—	—
外国為替関連取引	0	0	—	—
金利関連取引	—	—	—	—
合計	1,780	71	1,760	70

CVAリスク及び中央清算機関向けエクスポージャーに関する項目

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
CVAリスク	0	—
中央清算機関向け	—	—

(2) 証券化エクスポージャー

該当ありません。

ロ) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本について、エクスポージャーの区分毎の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(レック・スルー方式)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,821	72	1,862	74
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1.250%)	—	—	—	—

ハ) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

ニ) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する手法ごとの額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	10,613	10,550
基礎的手法	10,613	10,550
粗利益配分手法	—	—
先進的計測手法	—	—

ホ) 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
信用リスク(標準的手法)	5,480	6,179
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	10,613	10,550
連結総所要自己資本額	16,093	16,729

3. 信用リスクに関する事項

イ・ロ・ハ) 信用リスク・エクスポージャー中間期末残高（地域別、取引相手の別、残存期間別、3ヵ月以上延滞） (単位：百万円)

	2020年度中間期		2021年度中間期	
	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー 中間期末残高	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
国内	1,117,743	0	1,166,196	5
国外	3,695	—	3,418	—
地域別合計	1,121,438	0	1,169,615	5
現金	771,420	—	811,079	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	97,899	—	89,363	—
我が国の地方公共団体向け	19,993	—	20,381	—
地方公共団体金融機構向け	8,743	—	8,876	—
我が国の政府関係機関向け	15,926	—	14,287	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	106,471	—	112,438	—
法人等向け	28,451	—	26,133	—
上記以外	72,532	0	87,055	5
取引相手の別合計	1,121,438	0	1,169,615	5
1年以下	1,011,025		1,068,266	
1年超	61,268		41,609	
期間の定めのないもの等	49,145		59,739	
残存期間別合計	1,121,438		1,169,615	

二) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	25	10	35	88	△17	70
個別貸倒引当金	0	0	0	0	6	7
法人	0	0	0	0	△0	0
個人	—	—	—	0	6	6
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	25	10	35	88	△10	77

ホ) 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
貸出金償却	—	—
法人	—	—
個人	—	—

ヘ) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額	
	2020年度中間期	2021年度中間期
0%	889,313	920,823
10%	34,781	29,868
20%	105,469	111,436
50%	—	—
100%	78,169	93,006
150%	0	5
250%	13,705	14,475
1,250%	—	—
合計	1,121,438	1,169,615

4. 信用リスク削減手法に関する事項

イ・ロ) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（適格金融資産担保、保証、クレジット・デリバティブ） (単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	10,111	—	—	6,704	—

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ) 与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ～チ) 与信相当額等 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
①グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額	—	—
②担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。)	2	—
③①に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から②に掲げる額を差し引いた額 (カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)	—	—
④担保の種類別の額	—	—
⑤担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	2	—
⑥与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・ デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額	—	—
⑦信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. マーケット・リスクに関する事項

自己資本比率告示第27条「マーケット・リスク相当額不算入の特例」を適用しているため算出しておりません。

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ) 中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
上場株式等エクスポージャー	650	656
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,552	6,908

ロ) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
売却益	—	—
売却損	—	—
償却	204	545

※償却は持分法による投資損失を含んでおります。

ハ) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、 中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	151	650	498	151	656	504

二) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される適用されるエクスポージャーについて、エクスポージャーの区分ごとの額 (単位:百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(ルック・スルー方式)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(マンドート方式)	1,821	1,862
自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・250%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー(蓋然性方式・400%)	—	—
自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー(フォールバック方式・1,250%)	—	—

10. 金利リスクに関する事項 (単位:百万円)

IRRBB1:金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△EVE		△NII	
		2021年度中間期末	2020年度中間期末	2021年度中間期末	2020年度中間期末
1	上方パラレルシフト	0	0	5,113	4,785
2	下方パラレルシフト	4,656	5,433	△5,022	△4,675
3	スティープ化	0	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,656	5,433	5,113	4,785
		ホ		ヘ	
		2021年度中間期末		2020年度中間期末	
8	自己資本の額	206,196		197,398	

会社概要 (2021年12月末現在)

■ 当社

名称	株式会社セブン銀行 (英名: Seven Bank, Ltd.)	従業員数	493人 (役員、執行役員、派遣スタッフ、パート社員を除く)
本社所在地	東京都千代田区丸の内1-6-1	格付け	[S&P] 長期カウンターパーティ格付け「A+」 アウトルック「ポジティブ」 短期カウンターパーティ格付け「A-1」 [格付投資情報センター (R&I)] 発行体格付け「AA」 アウトルック「安定的」
代表取締役会長	二子石 謙輔		
代表取締役社長	舟竹 泰昭		
設立	2001年4月10日		
開業	2001年5月7日		
資本金	30,724百万円		
発行済株式数	1,179,308,000株		

■ 連結子会社

名称	FCTI, Inc.	PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL	株式会社バンク・ビジネスファクトリー	株式会社セブン・ペイメントサービス
本社所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表者の役職・氏名	PRESIDENT WAYNE MALONE	代表取締役社長 渡部 謙	代表取締役社長 井上 澄人	代表取締役社長 和田 哲士
設立	1993年8月25日	2014年6月10日	2014年7月1日	2018年1月11日
資本金	19百万米ドル	6,903億インドネシアルピア	250百万円	475百万円
事業内容	ATM運営事業	ATM運営事業	事務受託事業	送金・決済サービス、銀行代理業
当社の議決権所有割合	100%	85.49%	100%	100%
子会社等の議決権所有割合	—	—	—	—
名称	Pito AxM Platform, Inc.	株式会社セブン・グローバルレミット	株式会社ACSION	株式会社Credd Finance
本社所在地	フィリピン共和国マニラ首都圏マカティ市	東京都千代田区丸の内1-6-1	東京都千代田区大手町1-6-1	東京都千代田区丸の内1-6-1
代表者の役職・氏名	取締役社長 坂口 正憲	代表取締役 植木 康晴	代表取締役 安田 貴紀	代表取締役社長 植木 康晴
設立	2019年4月1日	2019年6月3日	2019年7月16日	2020年1月22日
資本金	1,503百万フィリピンペソ	795百万円	300百万円	490百万円
事業内容	ATM運営事業	外国人居住者向け資金移動業	本人確認及び不正検知プラットフォーム事業	外国人居住者向け貸金業
当社の議決権所有割合	100%	100%	60%	60%
子会社等の議決権所有割合	—	—	—	—

営業所の名称及び所在地 (2021年9月末現在)

本店	所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1	
支店	所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1	法人向けには、ATM提携や売上入金入金サービス等、当社事業に必要な場合に口座を開設しています。法人向けサービスに係る支店は以下のとおりです。

口座開設月	支店名	口座開設月	支店名	口座開設月	支店名
1月	マーガレット支店	5月	カーネーション支店	9月	サルビア支店
2月	フリージア支店	6月	アイリス支店	10月	コスモス支店
3月	パンジー支店	7月	バラ支店	11月	カトリア支店
4月	チューリップ支店	8月	ハイビスカス支店	12月	ポインセチア支店

支店名
法人営業第一部
法人営業第二部
法人営業第三部
法人営業第四部
法人営業第五部

共同出張所

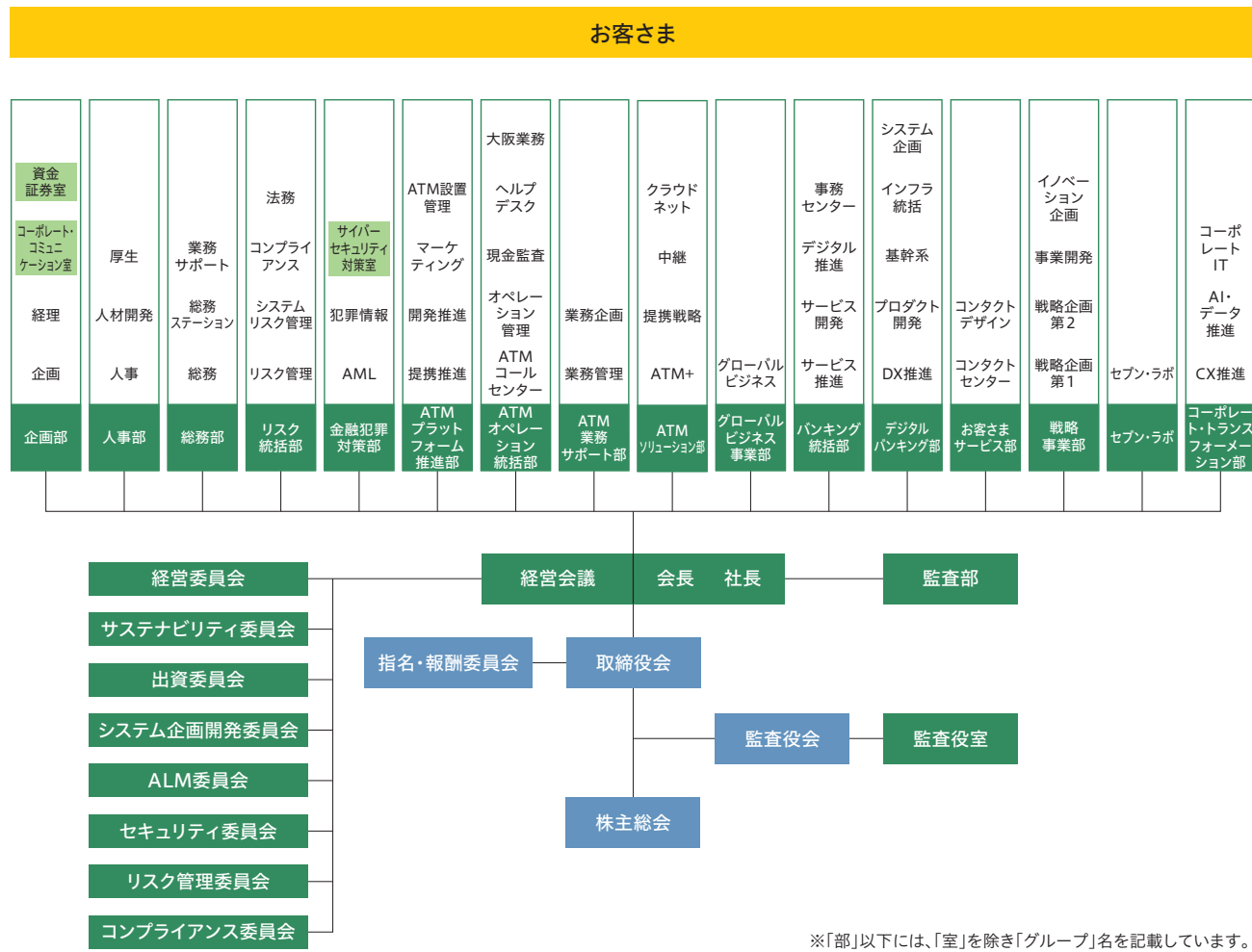
店舗別ATM設置拠点数及び店舗別ATM設置台数	拠点数	台数
セブン・イレブン	21,078	22,466
他	2,984	3,470
合計	24,062	25,936

※最新のATM情報は、セブン銀行WEBサイト (<https://www.sevenbank.co.jp/>) をご参照ください。

銀行代理業者

- りらいあコミュニケーションズ株式会社
所在地: 東京都渋谷区代々木2-6-5
- 株式会社セブン・グローバルレミット
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1
- 株式会社セブン・ペイメントサービス
所在地: 東京都千代田区丸の内1-6-1

組織図 (2021年9月末現在)

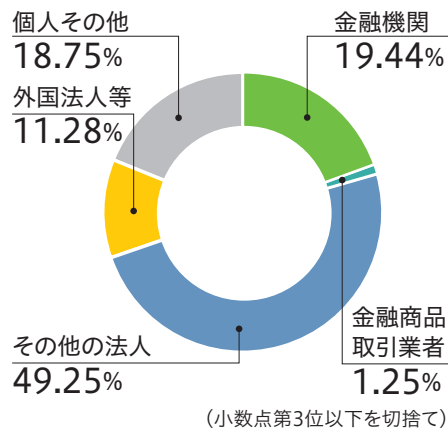


大株主の状況 (2021年9月末現在)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社セブン - イレブン・ジャパン	453,639千株	38.46%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	88,247千株	7.48%
株式会社イトーヨーカ堂	46,961千株	3.98%
株式会社ヨークベニマル	45,000千株	3.81%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	39,598千株	3.35%
株式会社三井住友銀行	15,000千株	1.27%
第一生命保険株式会社	15,000千株	1.27%
株式会社三菱UFJ銀行	10,000千株	0.84%
株式会社野村総合研究所	10,000千株	0.84%
日本電気株式会社	10,000千株	0.84%

(持株比率は小数点第3位以下を切捨て)

株主構成 (2021年9月末現在)



開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

開示項目	ページ	開示項目	ページ
■概況及び組織に関する事項		使途別の貸出金残高	P23
大株主	P41	業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P23
■主要な業務に関する事項		中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	P23
事業の概況	P5-6	特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	P23
主要経営指標	P19	預貸率の期末値及び期中平均値	P26
業務の状況を示す指標		(有価証券に関する指標)	
(主要な業務の状況を示す指標)		商品有価証券の種類別の平均残高	P23
業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	P20	有価証券の種類別の残存期間別残高	P24
資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	P20	有価証券の種類別の平均残高	P23
資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	P20	預証率の期末値及び期中平均値	P26
受取利息及び支払利息の増減	P21	■業務の運営に関する事項	
総資産経常利益率及び資本経常利益率	P21	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	P6
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	P21	■直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
(預金に関する指標)		中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	P7-9
流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	P22	リスク管理債権	P26
定期預金の残存期間別残高	P22	自己資本の充実の状況	P28、30-34
(貸出金等に関する指標)		有価証券の取得価額、時価及び評価損益	P24
手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	P22	金銭の信託の取得価額、時価及び評価損益	P25
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別残高	P23	デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	P25
担保の種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額	P23	貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	P26
		貸出金償却額	P26
		金融商品取引法に基づく監査証明	P5

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目

■主要な業務に関する事項		リスク管理債権	P26
事業の概況	P5-6	自己資本の充実の状況	P29、35-39
主要経営指標	P19	セグメント情報	P18
■直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項		金融商品取引法に基づく監査証明	P5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書	P11-13		

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目

■資産の査定の公表事項	P27
-------------	-----